

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	46,623	45,435	185,237
経常利益 (百万円)	3,286	2,214	5,931
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,954	841	2,525
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,492	3,046	736
純資産額 (百万円)	123,709	120,864	119,023
総資産額 (百万円)	205,972	205,277	201,315
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.11	3.49	10.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.5	58.3	58.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州は財政金融問題により低迷が続き、米国では回復にかげりが見られ、中国などの新興国でも拡大のテンポが緩やかになるなど、全体として減速感が広がりました。

日本経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつありますが、世界経済の低迷や歴史的な円高の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末向けは堅調に推移しましたが、薄型テレビやパソコン向けなどの不振が続き、全体としては低調でした。自動車につきましては、国内の販売はエコカー購入支援策により増加基調にあり、欧州は低迷しているものの、米国や中国などの新興国においても伸長しました。国内の住宅着工件数は、政府の住宅取得支援策や復興需要もあり緩やかに持ち直しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たなる成長に向け総合力を結集して取り組んでおります。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業立ち上げ、創生

海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、円高により海外子会社の円換算売上高が目減りし、また半導体関連材料の販売数量はようやく底を打ち回復してきたものの、前年同期の水準まで達しなかったため、連結売上高は前年同期比で2.5%減少し454億35百万円となりました。

利益につきましては、クオリティオブライフ関連製品や回路製品の業績が改善したことにより、直前四半期よりも回復しましたが、半導体関連材料の業績は前年同期比で減益となったこともあり、連結営業利益は前年同期比21.1%減の20億6百万円、連結経常利益は前年同期比32.6%減の22億14百万円、連結純利益は前年同期比で56.9%減の8億41百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 12,026百万円(前年同期比 9.3%減)、連結営業利益 993百万円(同 33.7%減)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体実装用キャリアテープは、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末向けは好調でしたが、薄型テレビやパソコン向けの低迷や円高の影響などにより売上高は減少しました。

半導体基板材料「L Z®」は、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末での採用が進み、売上高は伸長しました。また、今後の需要拡大への対応とともにコスト競争力を強化すべく、宇都宮工場内に第二の生産拠点を設置することを決定し、準備を進めています。

回路製品

[連結売上高 3,643百万円(前年同期比 9.4%減)、連結営業利益 82百万円(同)]

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、車載向けは堅調でしたが、薄型TV等のAV機器市場の低迷により売上高は減少しました。

なお、フレキシブル・プリント回路事業につきましては、平成24年9月末の事業撤退に向け計画通りに進んでいます。

高機能プラスチック

[連結売上高 14,942百万円(前年同期比 1.2%減)、連結営業利益 1,161百万円(同 18.8%減)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、日本、北米の自動車分野が堅調に推移しましたが、欧州におけるタイヤや摩擦材などの低迷や円高により海外の売上高が目減りしましたので、全体として売上高はわずかに減少しました。一方で、シェールガス開発への需要増に対応して、2013年を目途に米国の生産能力を増強させるべく準備を進めています。

なお、工業用フェノール樹脂の生産販売会社である中国江蘇省南通市の「南通住友電木有限公司」のフェノール樹脂成形材料工場は、6月より本格稼働を開始しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 14,686百万円(前年同期比 4.5%増)、連結営業利益 951百万円(同 38.7%増)]

医療機器製品は、止血剤注入キットの伸長と腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」、腹腔鏡手術用腹部開創具「X - Gate®」などの新製品の寄与により売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリックメーカー向けを中心に好調であったものの、工業用途が低調で、全体として売上高は減少しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板のプレート・デコラ事業は、異常気象の影響による補修用途で波板・エクステリア関連製品が増加しましたが、工業・光学分野の落ち込みにより売上高は前年同期並みとなりました。また、新製品の不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア」は、生産準備プロジェクトチームを新設し、安定的な生産・供給体制を整え、B to Bビジネスの強化、拡販を進めています。

防水関連事業は、政府の住宅取得支援策や復興需要などにより新築住宅、リフォームが好調で、蓄熱槽工事、材料販売も順調に推移し、売上高は増加しました。

その他の連結売上高は136百万円となり連結営業損失は50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ39億62百万円増加し、2,052億77百万円となりました。

これは主に、株式相場の下落に伴う時価評価・減損等により投資有価証券が18億8百万円減少した一方で、有形固定資産が27億32百万円、受取手形及び売掛金が14億17百万円増加したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安に進行したため資産の円換算額が増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億22百万円増加し、844億13百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が13億67百万円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーを20億円増額したことおよび支払手形及び買掛金が19億19百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億41百万円増加し、1,208億64百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を8億41百万円計上し、為替換算調整勘定が28億71百万円増加した一方で、配当金の支払12億4百万円があったことおよびその他有価証券評価差額金が11億37百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億77百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

高機能プラスチックセグメントにおいて、「高機能プラスチック製品総合研究センター」のもと顧客・用途別に「自動車製品開発研究所」、「回路・電子産資開発研究所」、「基盤研究部」、「エポキシ樹脂製品グローバル展開チーム」で開発を進めてきましたが、更なる顧客・用途の多様化、状況の変化への迅速な対応を推進するためそれらを統合し、「HPP技術開発研究所」を設置しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		262,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,034,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,736,000	239,736	
単元未満株式	普通株式 1,182,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,736	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式107株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,034,000		22,034,000	8.38
計		22,034,000		22,034,000	8.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,957	27,177
受取手形及び売掛金	2 42,309	2 43,726
商品及び製品	9,842	9,866
半製品	2,690	2,770
仕掛品	687	746
原材料及び貯蔵品	9,932	10,416
その他	7,796	7,829
貸倒引当金	63	68
流動資産合計	100,152	102,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,047	30,104
機械装置及び運搬具（純額）	23,772	26,217
その他（純額）	21,924	21,155
有形固定資産合計	74,745	77,477
無形固定資産		
のれん	4,787	4,807
その他	1,556	1,561
無形固定資産合計	6,343	6,368
投資その他の資産	1 20,073	1 18,965
固定資産合計	101,162	102,811
資産合計	201,315	205,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,353	29,272
短期借入金	4,833	4,695
コマーシャル・ペーパー	12,000	14,000
未払法人税等	971	766
賞与引当金	2,475	1,108
事業再建費用引当金	2,198	1,942
その他	11,637	12,275
流動負債合計	61,470	64,060
固定負債		
長期借入金	10,600	10,600
退職給付引当金	6,996	6,597
その他の引当金	353	185
負ののれん	208	161
その他	2,661	2,809
固定負債合計	20,820	20,353
負債合計	82,291	84,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	78,051	77,688
自己株式	11,930	11,930
株主資本合計	138,622	138,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	1,034
為替換算調整勘定	20,850	17,979
在外子会社の退職給付債務調整額	1,945	1,612
その他の包括利益累計額合計	20,624	18,558
少数株主持分	1,025	1,162
純資産合計	119,023	120,864
負債純資産合計	201,315	205,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	46,623	45,435
売上原価	33,195	32,351
売上総利益	13,427	13,084
販売費及び一般管理費	10,883	11,077
営業利益	2,543	2,006
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	311	199
負ののれん償却額	205	47
持分法による投資利益	32	-
為替差益	236	64
雑収入	122	81
営業外収益合計	943	420
営業外費用		
支払利息	79	82
持分法による投資損失	-	3
雑損失	121	127
営業外費用合計	200	213
経常利益	3,286	2,214
特別利益		
固定資産売却益	3	159
受取保険金	-	59
その他	-	47
特別利益合計	3	265
特別損失		
固定資産除売却損	76	89
投資有価証券評価損	0	140
事業再建関連費用	71	-
減損損失	122	593
解決金等	331	-
その他	1	49
特別損失合計	604	872
税金等調整前四半期純利益	2,685	1,607
法人税、住民税及び事業税	541	357
法人税等調整額	155	364
法人税等合計	696	721
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	885
少数株主利益	34	43
四半期純利益	1,954	841

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	885
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	163	1,137
為替換算調整勘定	1,671	2,959
在外子会社の退職給付債務調整額	9	333
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	1,503	2,161
四半期包括利益	3,492	3,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,440	2,908
少数株主に係る四半期包括利益	52	138

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	3,683百万円	3,620百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,053百万円	798百万円
支払手形	716 "	559 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,436百万円	2,411百万円
のれんの償却額	94 "	93 "
負ののれんの償却額	205 "	47 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,806	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,257	4,021	15,131	14,049	46,459	164	46,623		46,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高			125	25	151		151	151	
計	13,257	4,021	15,256	14,074	46,610	164	46,774	151	46,623
セグメント利益又は 損失()	1,498	254	1,429	685	3,359	17	3,341	798	2,543

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 798百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 801百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,026	3,643	14,942	14,686	45,299	136	45,435		45,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高			67	38	105		105	105	
計	12,026	3,643	15,010	14,724	45,404	136	45,541	105	45,435
セグメント利益又は 損失()	993	82	1,161	951	3,188	50	3,137	1,130	2,006

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 1,130百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,132百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8.11円	3.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,954	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,954	841
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,927	240,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。